

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	72220002
事務事業名	資源物収集運搬管理
予算書の事業名	資源物収集運搬管理
事業期間	開始年度 平成11年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02050200
部 名 等	民生部	
課 名 等	環境安全課	
係 名 等	生活安全係	
記入者氏名	杉本 憲一	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	722002
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	2 脱温暖化・循環型社会の構築	
施策名	2. 廃棄物の抑制とリサイクルの推進	
区分	なし	
基本事業名	リサイクルの推進	

予算科目	コード3	001040201
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	2. 清掃費	
目	1. 塵芥処理費	

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
		H26	分別資源物の収集運搬中間処理・保管		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27	分別資源物の収集運搬中間処理・保管								
		H28	分別資源物の収集運搬中間処理・保管								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 地区・常設資源物ステーションに出された資源物（ビン・缶、ペットボトル等） 常設資源物ステーション		対象指標	① 地区資源物ステーションの数	箇所	167 167	163 163	163	163	163	163
	② 常設資源物STの数	箇所		6 5	6 5	6	6	7	7		
				③ 拠点回収施設の数	箇所	9 9	9 9	9	9	9	9
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 清掃公社敷地内の「使用済小型家電等回収施設」の設置をH23年度に実施し完了した。	活動指標			① 資源物の収集量	t	2,000 2,046	2,000 2,072	2,100	2,300
	<平成25年度の主な活動内容> ・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・常設資源物ステーションの管理（※H25常設資源ステーションの新設 加積地内） ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導			②							
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管。 常設資源物ステーションの合理的な維持管理。		成果指標	① 資源リサイクル率	%	13.00 12.29	13.00 12.41	13.00	14.00	15.00	16.00
				②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化、リサイクルの取組みが進み、ごみが減少しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成7年施行「容器包装リサイクル法」に基づく事業実施 H7.4 指定有料ゴミ袋制の開始 ビン、スチール缶の回収を開始 H11.4 アルミ缶の回収を開始 H14～ 常設資源物ステーションの設置（H24.3現在5箇所） H15.4 容器包装リサイクル法に係る分別収集を完全実施			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	500	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,130	6,936	3,628	3,500	3,500	3,500	
			(4)一般財源	(千円)	14,923	17,015	21,605	21,300	21,300	21,300	
			予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	22,553	23,951	25,233	24,800	24,800	24,800	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	376	459	474	470	470	470	
			(2)委託料	(千円)	22,177	23,492	24,759	24,330	24,330	24,330	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	22,553	23,951	25,233	24,800	24,800	24,800	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 容器包装リサイクル法に伴う対象資源物が見直されている。（増加）また、法律が改正され生産者責任が問われている。			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） ・市民のリサイクル意識が高まってきており、市民から資源物に対する問い合わせが多い。 ・議会において、資源物に対する市の施策への質問等がある。			②事務事業の年間所要時間		(時間)	780	800	850	800	800	
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	3,382	3,519	3,740	3,520	3,520	
			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	25,935	27,470	28,973	28,320	28,320	
			(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治体によって、対象品目、収集体制が異なるため比較に適さない。									
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ・市民による資源物分別、STへの搬出 ・スーパー等の拠点回収施設の設置、維持管理									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)				
<div><div>● 直結度大</div><div>○ 直結度中</div><div>○ 直結度小</div></div>	説明	ごみとして排出されている資源物を適切に収集・運搬・回収することは、ごみの減量化や資源のリサイクルが進むことに直結する。		
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				
<div><div>● 法令などにより市による実施が義務付けられている</div><div>○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当</div><div>○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</div><div>○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当</div><div>○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当</div></div>				
根拠法令等を記入		容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 (容器包装リサイクル法) (平成7年法律第112号) 第8条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)				
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。		

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入				
あり	説明	未だ資源物がごみとして排出されており、啓発活動に努めることにより市民意識の向上を図り、資源物の回収量を増やすことが可能である。	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)				
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	資源物の量が増えてくれば、それにかかる収集・運搬・中間処理費用も増加する。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人員は必要最低限度であり、資源化の推進など積極的な啓発活動を行うには、むしろ増員させる必要がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民全体を対象に行っており、特別受益者はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	市民全体を対象に行っており、特別受益者はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<div><div>● 適切</div><div>○ 目的廃止又は再設定の余地あり</div></div>		
② 有効性	<div><div>○ 適切</div><div>● 成果向上の余地あり</div></div>		
③ 効率性	<div><div>● 適切</div><div>○ コスト削減の余地あり</div></div>		
④ 公平性	<div><div>● 適切</div><div>○ 受益者負担の適正化の余地あり</div></div>		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<div><div>○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施</div><div>○ 終了</div><div>○ 廃止</div><div>○ 休止</div></div>		年度	
<div><div>○ 他の事務事業と統合又は連携</div><div>○ 目的見直し</div><div>● 事務事業のやり方改善</div></div>			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	環境保健衛生協会等による啓発活動に努め、市民意識の向上を図る。 常設資源物ステーションの増設。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	環境保健衛生協会等による啓発活動に努め、市民意識の向上を図る。 常設資源物ステーションの適切配置について調査し増設する。	成果の方向性
			増加
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
・ごみを地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに排出する際、市民に分別を依頼しており、ごみの減量化や資源化がされている。また、市民から資源物に対する問い合わせも多く、市民のリサイクル意識も高まってきている。排出された資源ごみは、委託業者により収集運搬、中間処理、保管業務が行われ、回収量は増加傾向にあることから、今後もその状況を見ながら資源物ステーション等の増設も検討する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		72220001		部・課・係名等		コード1		02050200		政策体系上の位置付け		コード2		722002		予算科目		コード3		001040201			
事務事業名		資源物集団回収推進事業										政策の柱		基5 豊かな自然と共生したまちづくり									
予算書の事業名		資源物集団回収推進事業										政策名		2 脱温暖化・循環型社会の構築									
事業期間		開始年度		平成7年		終了年度		当面継続		業務分類		4. 負担金・補助金											
実施計画(H25～H27)への記載		無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない																	
実施方法		○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		● 3. 負担金・補助金		● 4. 市直営		記入者氏名		杉本 憲一											
										電話番号		0765-23-1048											
										基本事業名		リサイクルの推進											

◆事業概要 (どのような事業か) ごみの減量化及び資源化を推進するため、各種団体が、資源物を回収し資源回収業者に引き渡した場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、引き渡した資源物量に対して報奨金を交付する。 また、市場価格の変動により資源物が逆有償となった場合には、資源回収業者に対して逆有償報償金を交付する。	◆実施計画への記載予定事業内容										単位	上段・計画：下段・実績		計画												
	H26											23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
	H27																									
	H28																									
対象 ＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 資源回収団体	➡	対象指標	① 交付申請した団体数		団体	90	92	95	95	95	95															
			②																							
			③																							
手段 ＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払う。	➡	活動指標	① 報奨金を交付した団体数		団体	90	90	95	95	95																
			② 集団回収による資源物の回収量		t	850	850	850	850	850																
			③																							
意図 ＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ・回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。 ・ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。	➡	成果指標	① 集団回収によるリサイクル率		%	7.30	7.30	7.30	7.30	7.30																
			②																							
			③																							
その結果 ＜施策の目指すがた＞ 市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化、リサイクルの取組みが進み、ごみが減少しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 新聞、雑誌等を資源として有効利用を図るため、リサイクルの推進及びリサイクル意識の高揚を目的として始まった。																	費 目		実績		計画					
																		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 資源回収団体への報奨金単価 H14：5円/kg H17：3円/kg H20：2.5円/kg PTA等の団体においては、リサイクルのための活動として行っているが、団体活動の収入源確保の意識も強くなってきており、報奨金の単価減額により活動が減少 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 平成19年度：議会から回収状況、活動状況等について質問 資源回収団体からは、報奨金単価の確認が多く、安いのではめようか検討しているという声も聞かれる。																	財 源 内 訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
																		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
																		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
																		(4)一般財源	(千円)	2,065	2,070	2,250	2,200	2,200	2,200	
																		予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	2,065	2,070	2,250	2,200	2,200	2,200
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない																	支 出 内 訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
																		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
																		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
																		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
																		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	2,065	2,070	2,250	2,200	2,200	2,200
																		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
																		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	50	50	50	50	
																		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	220	220	220	220	
																		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,499	2,510	2,470	2,420	2,420	2,420	
																		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

## 【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市民のごみ問題に対する意識が高まり、減量化やりサイクルの促進につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

## 【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
集団回収に取り組む団体数は横ばい状態であり、報奨金を増額することで活動の拡大、増加は見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

## 【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・報奨金の単価の減額により、実施団体が減少してきたこともあり、これ以上の減額は難しい。 ・資源物排出量の割合は、常設資源物ステーションの割合が増加しているが、資源回収団体による回収量も多くあり、報奨金の適正な額について幅広い観点から検討する必要がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の業務時間であり、削減の余地なし。	

## 【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	補助金交付事業であり、負担金はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性
			維持
中・長期的 (～5年間)		集団回収に取り組む団体数、回収量が横ばいであること、常設資源物ステーションにおける回収量が拡大傾向にあることを踏まえると、実施方法、事業継続等を再検討する必要がある。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
・ごみの減量化及び資源化を推進するため、資源回収団体へ報奨金を支払ってきているが、集団回収に取り組む団体数は横ばい状態であり、報奨金を増額すれば活動の拡大・増加は見込めることから、単価について検討が必要である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	